

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月13日
【四半期会計期間】	第47期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)
【会社名】	株式会社ビジネスブレイン太田昭和
【英訳名】	BUSINESS BRAIN SHOWA・OTA INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石川 俊彦
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋一丁目2番9号
【電話番号】	03(3507)1300(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 野崎 正幸
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋一丁目2番9号
【電話番号】	03(3507)1302
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 野崎 正幸
【縦覧に供する場所】	株式会社ビジネスブレイン太田昭和 名古屋支店 (名古屋市中区錦一丁目5番13号) 株式会社ビジネスブレイン太田昭和 大阪支店 (大阪市北区角田町8番1号) 株式会社ビジネスブレイン太田昭和 静岡支店 (静岡県浜松市中区田町324番地の3) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第3四半期連結 累計期間	第47期 第3四半期連結 累計期間	第46期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	11,701,298	12,226,780	15,977,895
経常利益(千円)	391,970	536,275	810,746
四半期(当期)純利益(千円)	179,267	311,061	464,245
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	222,115	348,235	571,484
純資産額(千円)	6,048,495	5,361,638	5,159,668
総資産額(千円)	9,987,442	9,911,123	10,299,569
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	24.15	60.19	65.70
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	58.9	52.2	48.4

回次	第46期 第3四半期連結 会計期間	第47期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.77	13.05

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府主導による経済対策や日本銀行の金融緩和策への期待感から、為替相場での円安の進行、株式相場における株価上昇、企業業績及び個人消費の改善傾向など景気は着実に持ち直してきており、かつ、2020年東京五輪の開催決定による経済的波及効果など景気浮揚感が増し、本格的に国内景気回復に向けた明るい兆しが鮮明になってきております。一方、中国経済の成長鈍化や欧州経済の低迷など海外経済の減速懸念や、円安による原材料価格の高騰、また、4月に控えた消費税増税など国内景気の不安要素もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもと、当社グループにおいては、受注環境が前年同四半期と比較し全般的に改善されている状況にあります。売上に関してもコンサルティング・システム開発事業の売上が、前年同四半期を大きく上回っており、また、マネージメントサービス（BPO）事業に関しても前年同四半期を上回っている状況にあります。売上総利益は、売上増加に伴う外部委託費の増加はあるものの、会計システム開発において利益率の低いプロジェクトの発生した前年同四半期と比較し改善しており、利益面においても前年同四半期を上回る結果となりました。また、販管費総額については、前年同四半期に発生した本社移転に伴う一時的なコストは減少しているものの、研究開発費の増加及び人員増加に伴う人件費の増加により前年同四半期と比較し増加しております。

その結果として、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高12,227百万円（前年同四半期比4.5%増）、営業利益521百万円（前年同四半期比41.4%増）、経常利益536百万円（前年同四半期比36.8%増）、四半期純利益311百万円（前年同四半期比73.5%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### コンサルティング・システム開発事業

コンサルティング・システム開発事業の当第3四半期連結累計期間は売上高9,778百万円（前年同四半期比4.7%増）、セグメント利益439百万円（前年同四半期比20.7%増）となりました。

会計システムのコンサルティングにつきましては、会計システム及びその周辺システムの再構築や同領域に係る業務改善に関して主要顧客を中心に案件を獲得しております。IFRS先行適用企業へのサービス等、特需要素はないものの前年同四半期を上回る売上・利益を確保しております。

会計を中心としたシステム開発につきましては、受注に関して主要顧客を中心に案件を獲得しており、前年同四半期を上回る状況にあります。売上に関しても概ね一定の額を確保しており、利益面においても、大型SI案件内に損失引当金を計上し利益率低下要因となっていた前年同四半期と比較すると利益率は改善しており、前年同四半期を上回る状況にあります。

SES（システム・エンジニアリング・サービス）につきましては、主要顧客を中心に案件を獲得しております。また、売上についても前年同四半期並みの結果となりました。利益については、稼働率の低下及び不採算プロジェクトの発生、主要プロジェクトの収益悪化などの要因により利益が低下していた前年同四半期と比較し改善しており、前年同四半期を上回る状況にあります。

証券・銀行・生損保等金融業界のシステム開発につきましては、株式相場が上昇したことによる証券業界全般的な情報化投資意欲の改善により引き続き堅調に推移しております。また、主要顧客においてアカウントマネージャーを配置する等の積極的かつ効果的な営業活動を行うことにより案件を創出したことで、前年同四半期を上回る受注・売上を確保することが出来ました。また、生産性向上による原価の継続した低減対策の取り組みから、前年同四半期を上回る利益を確保しております。

ネットワークセキュリティに関する分野につきましては、標的型サイバー攻撃に対する脅威を多くの企業が認識する社会環境にあり、社会的な問題となった前連結会計年度に引き続き需要が高まっております。特に情報セキュリティ検査としての脆弱性診断（タイガーチームサービス）とサイバー攻撃対策ソリューション（アドバンスドテクノロジーサービス）分野のビジネスが引き続き堅調にあります。また、積極的なマーケティング活動により、前年同四半期と比較し受注・売上・利益とも上回る実績を確保しております。

PLM(Product Lifecycle Management)支援ソリューションにつきましては、製造業を中心とした製品設計の効率化をもたらすソリューションを提供しておりますが、従来のPLMパッケージでは実現出来なかった製品管理を可能にしたソリューションである「PLMconsole」を主軸とした受注が引き続き好調であります。既存ユーザーからの追加案件等も増加傾向にあり売上は堅調に推移しております。また原価・販管費の継続した低減対策の取り組みから利益についても大幅に改善しており、前年同四半期と比較し売上・利益とも前年同四半期を上回る実績を確保しております。

#### マネージメントサービス(BPO)事業

マネージメントサービス(BPO)事業の当第3四半期連結累計期間は売上高2,633百万円(前年同四半期比5.4%増)、セグメント利益83百万円(前年同四半期はセグメント利益1百万円)となりました。

国内企業を中心とした給与・労務等に係わるアウトソーシングにつきましては、全般的な受注環境としては、グループ内の顧客共有によるクロスセールズを実施することで引き続き好調に推移しております。また、利益についても概ね前年同四半期並みの水準を確保しております。

グローバルビジネス推進のため当連結会計年度より立ち上げたグローバル・シェアード・サービス事業につきましては、アジア進出企業向けのBPOコンサルを中心に事業展開を行っておりますが、当初計画を上回る実績を確保しております。

外資系企業を中心とした経理・財務等のアウトソーシングにつきましては、受注状況は改善傾向にあるものの、売上については前年同四半期と比較すると下回っている状況であります。一方、利益については離職者発生による有給休暇消化・引き継ぎコストによる人件費増大・オフィス移転によるSPC登記変更コストの発生した前年同四半期と比較すると上回る実績を確保しております。

人材派遣につきましては、前年同四半期と比較すると受注・売上に関しては若干増加をしておりますが、利益につきましては前年同四半期をわずかに下回る結果となりました。地域別では、東京地区の引き合いが、徐々に回復している状況にあり、売上については増加したものの、それ以外の地域においての景気回復はまだまだ遅れが見られ、事業展開している東海地区における派遣人員の回復までには至っていない状況にあります。このことが利益減少の要因となっております。生産体制の変更等、継続した原価低減対策に取り組んでまいります。

医療機関等に対する人材派遣・事務請負につきましては、前年同四半期において、派遣自由化業務に係る派遣期間の制限により派遣先に雇用が切り替わる案件が発生しましたが、当第3四半期連結累計期間においても、主要顧客に派遣受入方針の転換等があり、顧客直営業務に移行した契約が発生いたしました。この結果、受注・売上とも前年同四半期を下回る結果となりました。また、受託しておりました利益率の高い業務も顧客都合により前連結会計年度年度末で終了したこともあり、利益についても前年同四半期を下回る結果となりました。

外資系企業に対するIT技術者の派遣及びITソリューションにつきましては、前年同四半期において一時的に発生した本社の移転に関連したセグメント間売上があったため、当第3四半期連結累計期間において売上は減少しております。しかしながら、前々期に実施した合併以降引き続き継続しているコスト合理化により、利益については前年同四半期を上回る実績を確保しております。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動に伴う研究開発費の金額は、56百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,600,000
計	35,600,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,046,000	9,046,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	9,046,000	9,046,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31 日	-	9,046,000	-	2,233,490	-	1,033,711

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしておりま

す。

## 【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 3,721,800	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,321,500	53,215	-
単元未満株式	普通株式 2,700	-	-
発行済株式総数	9,046,000	-	-
総株主の議決権	-	53,215	-

（注）1．「完全議決権株式（その他）」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

2．「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式1株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
(株)ビジネスブレイン太田昭和	東京都港区西新橋一丁目2番9号	3,721,800	-	3,721,800	41.14
計	-	3,721,800	-	3,721,800	41.14

（注）上記のほか、連結財務諸表及び財務諸表において、自己株式として認識している当社株式が269,500株あります。これは、従業員持株E S O P信託の導入に伴う従業員持株E S O P信託口への自己株式の譲渡について、当社と従業員持株E S O P信託は一体であるとする会計処理を採用しており、当該株式を自己株式として計上しているためであります。

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新橋監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,942,886	4,717,716
売掛金	2,869,329	2,531,114
仕掛品	71,285	256,057
その他	418,371	476,958
貸倒引当金	277	311
流動資産合計	8,301,594	7,981,534
固定資産		
有形固定資産	200,817	173,777
無形固定資産	87,354	94,957
投資その他の資産		
その他	1,719,819	1,661,155
貸倒引当金	10,015	300
投資その他の資産合計	1,709,804	1,660,855
固定資産合計	1,997,975	1,929,589
資産合計	10,299,569	9,911,123
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	683,486	591,059
短期借入金	150,000	-
1年内返済予定の長期借入金	199,960	199,960
未払法人税等	121,336	105,803
賞与引当金	558,806	325,140
役員賞与引当金	45,000	39,750
その他の引当金	10,631	-
その他	868,964	945,215
流動負債合計	2,638,183	2,206,927
固定負債		
長期借入金	600,040	442,570
退職給付引当金	1,616,643	1,660,742
役員退職慰労引当金	133,878	-
その他	151,157	239,246
固定負債合計	2,501,718	2,342,558
負債合計	5,139,901	4,549,485



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,233,490	2,233,490
資本剰余金	2,673,205	2,731,986
利益剰余金	1,959,135	2,183,572
自己株式	1,954,614	2,068,836
株主資本合計	4,911,216	5,080,212
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76,445	95,062
その他の包括利益累計額合計	76,445	95,062
少数株主持分	172,007	186,364
純資産合計	5,159,668	5,361,638
負債純資産合計	10,299,569	9,911,123

## (2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	11,701,298	12,226,780
売上原価	9,621,487	9,922,656
売上総利益	2,079,811	2,304,124
販売費及び一般管理費	1,711,297	1,782,880
営業利益	368,514	521,244
営業外収益		
受取利息	3,539	2,174
受取配当金	11,139	9,121
その他	13,016	8,844
営業外収益合計	27,694	20,139
営業外費用		
支払利息	965	4,089
貸倒引当金繰入額	2,360	-
その他	913	1,019
営業外費用合計	4,238	5,108
経常利益	391,970	536,275
特別利益		
投資有価証券売却益	-	42,445
特別利益合計	-	42,445
特別損失		
有形固定資産除却損	6,340	-
事業構造改善費用	9,233	-
特別損失合計	15,573	-
税金等調整前四半期純利益	376,397	578,720
法人税等	179,396	249,039
少数株主損益調整前四半期純利益	197,001	329,681
少数株主利益	17,734	18,620
四半期純利益	179,267	311,061
少数株主利益	17,734	18,620
少数株主損益調整前四半期純利益	197,001	329,681
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,114	18,554
その他の包括利益合計	25,114	18,554
四半期包括利益	222,115	348,235
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	204,669	329,678
少数株主に係る四半期包括利益	17,446	18,557

## 【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(役員退職慰労引当金)

当社は、平成25年6月25日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議しました。また、連結子会社においても定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議しました。

これに伴い、当社及び連結子会社の「役員退職慰労引当金」の金額を取崩し、打ち切り支給額の未払分127,851千円を固定負債「その他」に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
当座貸越極度額の総額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	150,000	-
差引額	1,350,000	1,500,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	70,378千円	63,986千円
負ののれんの償却額	2,829	2,829

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月26日 取締役会	普通株式	51,962	7	平成24年3月31日	平成24年6月20日	利益剰余金
平成24年10月24日 取締役会	普通株式	51,962	7	平成24年9月30日	平成24年11月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月26日 取締役会	普通株式	43,490	8	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金
平成25年10月29日 取締役会	普通株式	47,918	9	平成25年9月30日	平成25年11月29日	利益剰余金

(注) 上記の「配当金の総額」には、従業員持株E S O P信託に対する配当金を含めております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	コンサルティング・システム開発	マネージメントサービス(BPO)	合計
売上高			
外部顧客への売上高	9,326,567	2,374,131	11,700,698
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,723	123,301	136,024
計	9,339,290	2,497,432	11,836,722
セグメント利益	363,869	1,381	365,250

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	365,250
棚卸資産の調整額	268
その他	2,996
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	368,514

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	コンサルティング・システム開発	マネージメントサービス(BPO)	合計
売上高			
外部顧客への売上高	9,721,909	2,504,871	12,226,780
セグメント間の内部売上高又は振替高	56,429	127,995	184,424
計	9,778,338	2,632,866	12,411,204
セグメント利益	439,349	83,426	522,775

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	522,775
棚卸資産の調整額	6,022
その他	4,491
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	521,244

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	24円15銭	60円19銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	179,267	311,061
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	179,267	311,061
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,424	5,168

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「普通株式の期中平均株式数」は、従業員持株E S O P信託が所有する当社株式を控除して算定しております。

2【その他】

平成25年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....47,918千円

(ロ) 1株当たりの金額.....9円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年11月29日

(注) 1. 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

2. 上記の「配当金の総額」には、従業員持株会E S O P信託に対する配当金を含めております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月13日

株式会社ビジネスブレイン太田昭和

取締役会 御中

新橋監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 平野 秀輔 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 倉持 政義 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビジネスブレイン太田昭和の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビジネスブレイン太田昭和及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。